

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	美里町 04505
地域名 (地域内農業集落名)	北浦地区 (御免・関根・二又・谷地・中組・横埴・新田・起谷・彫堂・駒米・八幡・葉師・御蔵場・山の神)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	359 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	358 ha
② 田の面積	356 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	32 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	97 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	165 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	29 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>本地区は、小牛田地域の西部に位置し、江合川水系に属する平坦な水田地帯である。50アールから1ヘクタールに区画された水田は、水利施設、農道等が完備され、良好な耕作条件を有している。</p> <p>農業経営体については、減少傾向にあり、平均年齢も年々上昇している状況にある。また、働き方改革や定年延長など、社会環境の変化から、多様な経営体が共存共栄できる環境が求められている。</p> <p>農地については、一定の集積率を確保しているものの、集積から集約へと更なる土地利用の効率化が求められている。</p> <p>農業経営については、恵まれた耕作条件を背景に、米、大豆を中心とした土地利用型による営農体系を確立し、また、大正時代から続く「北浦梨」を特産品とする県内有数の産地であるとともに、イチゴや花きの生産も盛んな地区でもある。</p> <p>今後、生産性の向上と自主自立的な農業経営の実現を図る必要がある。</p>
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>農業経営体については、減少が予測される中であって、地域農業を担う多様な担い手が共存共栄できる環境を創出する。</p> <p>農地については、「農地集積」から「農地集約」へと土地利用の意識改革を図り、経営形態や生産方式に応じたすみ分け(ゾーニング)を促進し、農地利用の更なる効率化を促進する。</p> <p>農業経営については、米、大豆を中心とした土地利用型作物を地域農業の基盤としながら、引き続き、果樹や花きなどの園芸作物を推進する。また、米と作業時期が重複しない新たな品目にも取り組み、通年栽培体系の構築を図るとともに、空きビニールハウスなどの有効利用を促進する。更に、本地区の多様性をいかし、より多くの品目でより多くを生産する「多量多品目」に取り組む農家、北浦ブランドの発信に取り組む農家、直営の食堂や直売店に取り組む農家及び6次産業化や農商工連携に取り組む農家等、自主自立的な取組を積極的に支援するとともに、コスト削減、生産性の向上及び農業所得の安定確保を図る。</p>

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
<p>30ヘクタール以上の大規模の経営体及び10ヘクタール以上の中規模の経営体を地域の中心的な担い手として設定し、農地の集積・集約化を図る。また、中心的な担い手の営農継続が困難となった場合においては、同じ集落内の中心的な担い手で対応することとし、以下同様に、隣接集落、本地区内の中心的な担い手の順に農地の集積・集約化を図るものとする。</p> <p>なお、目標地図に位置付けられていない経営体が、引き続き、本地区内で耕作することを妨げるものではない。</p>			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	69 %	将来の目標とする集積率	90 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
<p>大規模経営体(集落営農法人、集落営農組織等による組織的経営体)にあつては、目標を100ヘクタール程度に設定するとともに、地域の受け皿として機能発揮できるよう農地の集積・集約化を図る。</p> <p>中規模経営体(個人経営体、農業法人(一戸一法人)等)にあつては、目標を15ヘクタール又は30ヘクタール程度に設定し、農地の集積・集約化を図る。</p>			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組	
<p>地域計画及び目標地図の周知を図り、地域の理解増進を図る。</p> <p>目標地図に則し計画的な農地の集積・集約化を進める。</p> <p>目標地図に位置付けられていない経営体による耕作を妨げない。</p>	
(2) 農地中間管理機構の活用方法	
<p>本地区全体の農地を農地中間管理機構に貸付し、担い手の経営意向に配慮しつつ、計画的な農地の集積・集約化を誘導する。</p>	
(3) 基盤整備事業への取組	
<p>水利施設、農道その他の土地改良施設の点検・管理のほか、日常的な草刈り作業等を実施するとともに、老朽化に伴う長寿命化対策を実施する。</p>	
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組	
<p>大規模経営及び中規模経営を展開する中心的な担い手と小規模経営を行う経営体を考慮した目標地図のゾーニングにより、多様な経営体が共存共栄できる環境に配慮する。</p> <p>法人設立を目指す集落営農組織のほか、作業集団などの担い手組織の法人化を支援する。また、労働力不足を解消するため、多様な働き方を可能とする雇用形態の創出、経営体間における融通体制の構築を推進する。</p>	
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
<p>農作業の受委託については、需要増加が見込まれることから、農業協同組合等の受託者となり得る組織の育成及び受委託のマッチング機能の構築を図る。</p>	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他
【選択した上記の取組内容】									
<p>①鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、鳥獣被害対策を実施する。</p> <p>②持続可能な食料システムの構築に向け、環境負荷に配慮した生産活動を推進する。</p> <p>③労働環境の改善や労働力不足の解消を図るため、スマート農業機械の導入を推進する。</p> <p>④新たな市場の開拓に向け、輸出米等の取組を推進する。</p> <p>⑤産地の維持確保を図るため、北浦梨の生産を振興する。</p> <p>⑦農業農村が有する多面的機能の発揮を図るため、土地改良施設等の保安全管理を推進する。</p> <p>⑧農業用施設の長寿命化対策を講じるとともに、省エネやCO2削減など施設の近代化、機能強化等を促進する。</p> <p>⑨環境への負荷軽減及びコスト削減を図るため、畜産農家と連携し資源循環型農業を推進する。</p>									

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			(目標年度:令和12年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認農	法人1	水稲 大豆	39 ha	ha	水稲 大豆	53 ha	ha		
集	集落営農1 個人1 個人2	水稲	11 ha	ha	水稲	13 ha	ha		
認農	個人3	水稲 露地野菜	2 ha	ha	水稲 露地野菜	2 ha	ha		
集	集落営農2 個人4 個人5 個人6 個人7 個人8	水稲 大豆	36 ha	ha	水稲 大豆	47 ha	ha		
認農	法人2	水稲 大豆 果樹	1 ha	ha	水稲 大豆 果樹	1 ha	ha		
認農	法人3	水稲 露地野菜 施設野菜 肥育牛	2 ha	ha	水稲 露地野菜 施設野菜 肥育牛	2 ha	ha		
認農	個人9	露地野菜	3 ha	ha	露地野菜	3 ha	ha		
認農	個人10	水稲 露地野菜	5 ha	ha	水稲 露地野菜	5 ha	ha		
認農	個人11	水稲 露地野菜	5 ha	ha	水稲 露地野菜	5 ha	ha		
認農	個人12	水稲	1 ha	ha	水稲	1 ha	ha		
認農	個人13	水稲 施設野菜	2 ha	ha	水稲 施設野菜	2 ha	ha		
集	集落営農3 個人14 個人15 個人16	水稲 大豆	28 ha	ha	水稲 大豆	33 ha	ha		
集	集落営農4 個人17	水稲 大豆	31 ha	ha	水稲 大豆	49 ha	ha		
認農	個人18	水稲 大豆 果樹	6 ha	ha	水稲 大豆 果樹	6 ha	ha		
集	集落営農5 個人19 個人20 個人21 個人22 個人23 個人24 個人25 個人26	水稲 大豆	19 ha	ha	水稲 大豆	15 ha	ha		
認農	個人27	露地野菜 施設野菜 花き	2 ha	ha	露地野菜 施設野菜 花き	2 ha	ha		
集	集落営農6 個人28 個人29 個人30	水稲 大豆	34 ha	ha	水稲 大豆	55 ha	ha		

認農	個人31	水稻 大豆 露地野菜	3 ha	ha	水稻 大豆 露地野菜	3 ha	ha		
認農	個人32	水稻 露地野菜 果樹	10 ha	ha	水稻 露地野菜 果樹	10 ha	ha		
認農	個人33	水稻 大豆 露地野菜 果樹	5 ha	ha	水稻 大豆 露地野菜 果樹	15 ha	ha		
認農	個人34	水稻 露地野菜	2 ha	ha	水稻 露地野菜	15 ha	ha		
認農	法人4	水稻 大豆 露地野菜 施設野菜	3 ha	ha	水稻 大豆 露地野菜 施設野菜	19 ha	ha		
計	22経営体		250 ha	0 ha		356 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

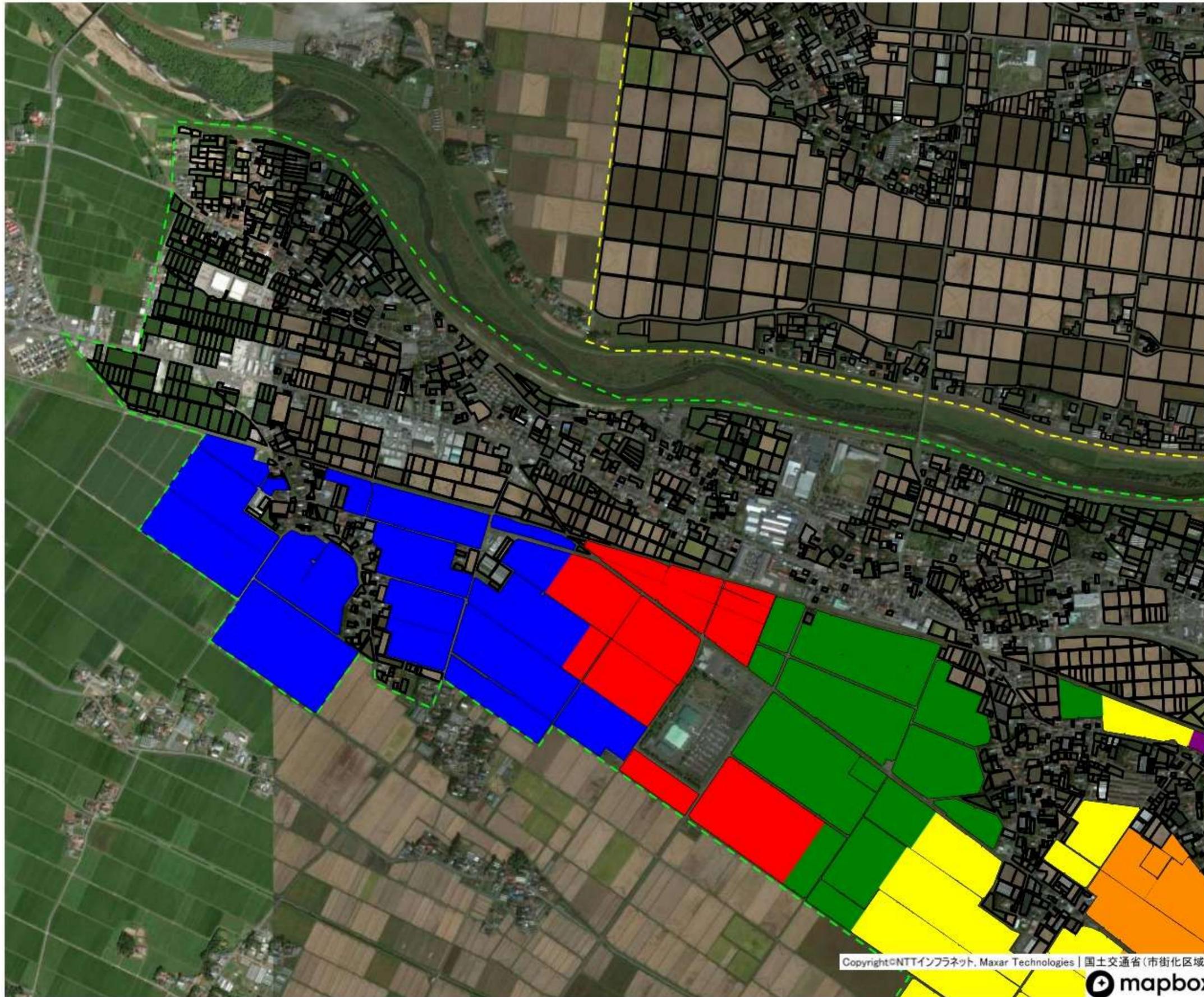
番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

北浦地区（西部）目標地図



耕作者

- 法人 1
- 集落営農 1 ほか (別記 1)
- 集落営農 2 ほか (別記 2)
- 集落営農 3 (別記 3)
- 集落営農 4 ほか (別記 4)
- 集落営農 5 ほか (別記 5)
- 集落営農 6 ほか (別記 6)
- 農用地利用改善組合 1 (別記 7)

- 別記 1
集落営農 1 (個人 1、個人 2)、個人 3
- 別記 2
集落営農 2
(個人 4、個人 5、個人 6、個人 7、個人 8)
法人 2、法人 3、個人 9、個人 10、個人 11、
個人 12、個人 13
- 別記 3
集落営農 3 (個人 14、個人 15、個人 16)
- 別記 4
集落営農 4 (個人 17)、個人 18
- 別記 5
集落営農 5 (個人 19、個人 20、個人 21、個
人 22、個人 23、個人 24、個人 25、個人 2
6)、個人 27
- 別記 6
集落営農 6 (個人 28、個人 29、個人 30)
個人 31、個人 32
- 別記 7
農用地利用改善組合 1 (個人 33、個人 34、
法人 4)

北浦地区（東部）目標地図

